

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：47項目

問題あり：4件

要確認：8件

問題なし：35件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞

#### 竹詰仁（たけづめひとし）

記載内容：「竹詰仁（たけづめひとし）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト、Wikipedia等で確認

#### 生年月日・出身地

記載内容：「1969年生まれ」「山形県東村山郡山辺町生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：正確には「1969年2月6日生まれ」参議院公式プロフィールより

#### 学歴

記載内容：「慶應義塾大学経済学部卒」

検証結果：✓正確

根拠・出典：「1991年慶應義塾大学経済学部卒業」参議院公式プロフィールより

#### 所属政党

記載内容：「国民民主党」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト、国民民主党公式サイトで確認

#### 役職・経歴

記載内容：「電力総連副会長」「東京電力労働組合中央執行委員長」等

検証結果：✓正確

根拠・出典：連合推薦候補者一覧、参議院プロフィールで確認

### 2. 数値情報

#### 得票数

記載内容：「23万8956票を獲得」

検証結果：△要確認

理由：具体的な得票数について、参照した資料で確認できませんでした

#### 文通費問題の金額

記載内容：「111万7700円もの背広代」「6万5000円の人間ドック」

検証結果：✗誤り

正しい情報：FRIDAYの報道では「スーツ代117万円」「人間ドック代約6万円」

根拠・出典：FRIDAY記事、Yahoo!ニュース記事

## 年齢計算

記載内容：「在職期間は2022年7月26日の初登院から現在まで約3年間」

検証結果：✕誤り

正しい情報：2022年7月から2025年7月までは約3年だが、記事作成時点では約2年半

根拠・出典：参議院任期は2022年7月26日から

## 3. 重要な事実関係の検証

### 石破政権の時期

記載内容：「石破政権（当時）」（2023年の文脈で使用）

検証結果：✕誤り

正しい情報：石破政権は2024年10月1日発足。2023年時点では岸田政権

根拠・出典：首相官邸公式サイト、Wikipedia

### 政治改革法案の成立

記載内容：「政治資金監視委員会設置法案」「政策活動費全廃法案」の成立

検証結果：△要確認

理由：具体的な法案成立の詳細について更なる確認が必要

### マイナカード問題の時期

記載内容：「2024年に健康保険証の廃止期限（2024年秋）」

検証結果：△要確認

理由：正確な廃止時期について詳細確認が必要

### PFAS検査費用

記載内容：「全国で100億円規模」

検証結果：△要確認

理由：具体的な検査費用の根拠について詳細確認が必要

### 文通費問題の報道時期

記載内容：「2025年2月にFRIDAY報道」

検証結果：✕誤り

正しい情報：FRIDAY記事の日付は2025年2月9日だが、実際の問題発覚は別時期の可能性

根拠・出典：記事の時系列に矛盾

### 最低賃金の数値

記載内容：「全国平均が50円引き上げで1,054円」

検証結果：△要確認

理由：具体的な年度と正確な数値について確認が必要

### 特定技能制度の拡大

記載内容：「対象分野を12から16に拡大」

検証結果：△要確認

理由：正確な分野数と実施時期について詳細確認が必要

## 4. その他重要な事実関係

### 党内役職の正確性

記載内容：「参議院国会対策委員長」「党副幹事長」

検証結果：△要確認

理由：現在の正確な党内役職について確認が必要

### 委員会所属

記載内容：「内閣委員会、決算委員会、東日本大震災復興特別委員会など」

検証結果：△要確認

理由：現在の委員会所属状況について詳細確認が必要

## 改善提案

### 修正が必要な箇所

- 石破政権の言及時期: 2023年の文脈で「石破政権（当時）」は誤り。岸田政権に修正
- 文通費問題の金額: 「111万7700円」→「117万円」に修正
- 在職期間の表現: 「約3年間」→「約2年半」に修正
- 報道時期の整合性: 文通費問題の時系列を再確認し修正

### 追加確認が推奨される情報

- 得票数（23万8956票）の正確性
- 各種法案の成立状況と詳細
- 現在の党内役職と委員会所属
- 政策実現に関する具体的な数値データ
- PFAS検査費用等の政策関連数値
- マイナカード問題の正確な時期設定

### 総合所見

記事全体として基本的な事実関係は概ね正確ですが、特に時系列に関する記述（石破政権の発足時期、文通費問題の時期）に重要な誤りが見つかりました。また、具体的な数値については出典の明示と再確認が推奨されます。政策関連の詳細については、より信頼性の高い一次資料による再確認が必要です。